

デジタルアーカイブ関連の主なガイドライン等の構成

1. 総務省『デジタルアーカイブの構築・連携のためのガイドライン』2012. 3. 26.
<http://www.soumu.go.jp/main_content/000153595.pdf>

はじめに

本ガイドラインの構成

対象とする読者

関係するガイドライン等

本ガイドラインで用いる用語

第1章 デジタルアーカイブの構築

1. デジタルアーカイブとは
2. デジタルアーカイブ構築の意義

第2章 デジタルアーカイブの連携

1. デジタルアーカイブ連携の意義
2. デジタルアーカイブ連携の推進：地域内連携支援モデル

第3章 デジタルアーカイブの実例

1. Museum（博物館・美術館）
2. Library
3. Archives
4. 実例まとめ

第4章 デジタルアーカイブの構築・連携の課題

1. 目標設定の課題
2. メタデータの課題
3. 技術的な課題
4. 人材と体制の課題

第5章 デジタルアーカイブの構築・連携の手引き

1. デジタル化とシステム構築の前に：自館の現状把握と準備
2. デジタルアーカイブを作ろう
3. デジタルアーカイブを未来に伝えよう：継続・人材・保存

2. 筑波大学ほか『メタデータ情報共有のためのガイドライン』2011. 3. 28.（総務省平成 22 年度新 ICT 利活用サービス創出支援事業）<<http://www.meta-proj.jp/A03.pdf>>

目次

1 はじめに

- 1.1 このガイドラインの構成
- 1.2 メタデータとは何か
- 1.3 メタデータ共有の重要性
- 1.4 メタデータのライフサイクルとガイドライン
- 1.5 指針一覧

- 1.6 本ガイドラインで用いる用語について
- 2 ガイドライン
 - 2.1 スキーマの選択・設計と公開の指針
 - 2.2 メタデータ記述の推奨指針
 - 2.3 メタデータの公開と交換・利用に関する指針
 - 2.4 運用に関する指針
- 3 ガイドラインの技術詳細
 - 3.1 スキーマの選択・設計と公開の指針の技術詳細
 - 3.2 メタデータ記述の推奨指針の技術詳細
 - 3.3 メタデータの公開と交換・利用に関する指針の技術詳細
 - 3.4 運用に関する指針の技術詳細
- 4 RDF について
 - 4.1 データモデルの標準：RDF
 - 4.2 ダムダウンのための定義
 - 4.3 RDF の留意点
 - 4.4 メタデータのモデリング例
- 5 メタデータ記述に用いられる代表的語彙
 - 5.1 ダブリンコア
 - 5.2 FOAF
 - 5.3 SKOS
- 6 メタデータ・スキーマ定義言語
 - 6.1 記述規則定義言語
 - 6.2 簡易 DSP ファイルの記述方法
 - 6.3 OWL 記述例

3. 東京大学大学院情報学環・凸版印刷株式会社共同研究プロジェクト『文化資源のデジタル化に関するハンドブック』2011. 11. 1. <<http://www.center.iii.u-tokyo.ac.jp/handbook>>

- 1 目次
- 2 目的と概要
- 3 全体概要とメタデータの設計
- 4 各フェーズの概要
 - 4-A 内容調査とデジタル化計画
 - 4-B デジタル化
 - 4-C カラーマネージメント
 - 4-D 評価
 - 4-E マスタリングと保存・管理
 - 4-F 公開・配布
 - 4-G メタデータの構成
 - 4-H&I 学術研究利用＋一般利用
- 5 プロファイル情報の一覧（案）

- 6 関連規格、記述用語
- 7 参考文献
- 8 索引

4. 国立公文書館「全国の公文書館等におけるデジタルアーカイブ・システムの標準仕様書（平成24年10月一部改訂）」2012. 10. <http://www.archives.go.jp/law/pdf/da_121210.pdf>

目次

- I デジタルアーカイブ・システム標準仕様
 - 1 デジタルアーカイブ・システム標準仕様（標準仕様の考え方）
 - 2 システム構築概要図
- II デジタルアーカイブ・システムの構築について
 - 1 デジタルアーカイブ・システムの基本的な考え方
 - 1-1 システム導入の背景及び目的
 - 1-2 システム導入の効果
 - 1-3 システムの基本理念
 - 1-4 システムの標準仕様における考え方
 - 2 目録情報のデータ化
 - 2-1 横断検索のために必要な最小限の目録情報の項目
 - 2-2 記述方式、電子符号化
 - 2-3 階層検索のために望ましいデータ項目、レベル
 - 2-4 文字コード
 - 3 目録情報のデータベース化
 - 3-1 目録データの管理・登録機能
 - 3-2 検索機能
 - 3-3 業務機能
 - 3-4 ユーザ・インターフェース
 - 3-5 バックアップ機能
 - 4 資料のデジタル画像化
 - 4-1 画像データ
 - 4-2 画像データの登録・管理機能
 - 5 インターネットにおける情報提供
 - 5-1 情報発信に必要な機能
 - 5-2 横断検索機能
 - 5-3 一括提供機能
 - 6 ハードウェア
 - 6-1 基本構成
 - 6-2 ネットワーク
 - 7 その他
 - 7-1 構築作業
 - 7-2 運用・保守

5. 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」2015. 2. 12. <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/densi/kettei/opendata_guideline_r4.pdf>

- 1 地方公共団体におけるオープンデータ推進の意義
 - (1)地域の課題を解決する手段としてのオープンデータ
 - (2)地方公共団体における課題の特徴
- 2 取組体制等
 - (1)オープンデータ推進に関する取組体制
 - (2)国との連携
 - (3)地方公共団体間の連携等
 - (4)民間団体、NPO、民間企業教育機関との連携
 - (5)取組方針の策定等
- 3 データ公開等に関する基本的な考え方
 - (1)データの公開の手法
 - (2)公開するデータの利用ルールの在り方
 - (3)オープンデータとしてのデータ作成方法
 - (4)情報公開制度との関係
 - (5)データ公開に関するその他の留意事項
- 4 その他オープンデータの利活用促進のための環境整備
- 5 本ガイドランの見直し